



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7213 URL <https://www.lecip.co.jp/hd/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 眞
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 品川 典弘 TEL 058-324-3121
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	14,253	1.3	△310	—	△207	—	△249	—
2022年3月期	14,075	△9.5	149	—	325	803.6	53	—

（注）包括利益 2023年3月期 △291百万円（—%） 2022年3月期 △108百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△19.19	—	△5.3	△1.4	△2.2
2022年3月期	4.16	—	1.1	2.2	1.1

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	14,856	4,688	31.6	346.64
2022年3月期	14,449	4,775	33.0	371.56

（参考）自己資本 2023年3月期 4,688百万円 2022年3月期 4,775百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,494	△222	781	3,179
2022年3月期	2,300	△138	△1,415	4,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	68	120.2	1.3
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	69	—	1.4
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		22.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	33.3	1,000	—	950	—	450	—	33.26

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	14,178,200株	2022年3月期	14,178,200株
2023年3月期	651,330株	2022年3月期	1,326,161株
2023年3月期	12,997,105株	2022年3月期	12,815,748株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,607	3.7	15	△25.7	159	△12.8	136	—
2022年3月期	1,549	△17.0	21	△96.2	182	△69.7	△24	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	10.48	—
2022年3月期	△1.91	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,815	3,137	35.6	231.95
2022年3月期	9,354	2,722	29.1	211.82

（参考）自己資本 2023年3月期 3,137百万円 2022年3月期 2,722百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響はありながらも、行動制限の解除など、ウィズコロナに向けた経済活動の正常化に向けた兆しがみられました。一方、ロシアによるウクライナ軍事侵攻及びそれに伴う資源等の価格高騰、世界的なインフレ、半導体をはじめとした電子部品等の供給不足など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、2021年4月よりスタートいたしました長期ビジョン「VISION2030」と長期ビジョンのアクションプランとして策定した中期経営計画「CN2023 (Challenge to the Next stage 2023)」の実現に向けた取り組みを進めております。

中期経営計画「CN2023」では、重点課題である①「モノ・コトへの新たな事業展開」、②「MaaS、スマートシティに向けた新しい価値の提供」、③「海外・国内ビジネスの新たな融合と広がり」、④「事業構造の転換に向けた業務プロセスの抜本的変革」、⑤「育成分野への経営資源のスムーズな移行」の5つの課題に向けた取り組みに注力しております。

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高・営業利益ともに輸送機器事業が低調に推移した一方、産業機器事業（エネルギーマネジメントシステム事業）においては前期実績を上回る結果となりました。

この結果、売上高142億53百万円（前期比1億77百万円増、1.3%増）、営業損失3億10百万円（前期は1億49百万円の営業利益）、経常損失2億7百万円（前期は3億25百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は2億49百万円（前期は53百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[輸送機器事業]

当事業の売上高は100億80百万円（前期比4億21百万円減、4.0%減）、営業損失は2億56百万円（前期は3億79百万円の営業利益）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が68億79百万円（前期比5億78百万円減、7.8%減）、鉄道市場が20億99百万円（前期比35百万円増、1.7%増）、自動車市場が11億1百万円（前期比1億21百万円増、12.4%増）となりました。

バス市場は、カラーLED式行先表示器や路線バス運行支援ユニット「LIVU」などの売上が増加したものの、前年にあった新500円硬貨発行に係る運賃箱の改造需要が剥落したほか、新型コロナウイルス感染拡大の影響による業界全体の設備投資の抑制傾向が続き、運賃箱やICカードリーダーライタなどの売上が伸び悩み、減収となりました。

鉄道市場は、北米向け列車用LED灯具の売上が増加し、増収となりました。

自動車市場は、乗用車用LED灯具の売上が増加し、増収となりました。

当事業の損益は、主にバス市場の減収の影響により、損失計上となりました。

[産業機器事業（エネルギーマネジメントシステム事業）]

当事業の売上高は41億35百万円（前期比5億99百万円増、17.0%増）、営業損失は11百万円（前期は1億73百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が26億2百万円（前期比6億1百万円増、30.1%増）、エコ照明・高電圧ソリューション市場が6億58百万円（前期並み、0.1%減）、EMS市場が8億74百万円（前期比1百万円減、0.1%減）となりました。

電源ソリューション市場は、物流市場の活況に伴うフォークリフトの需要増加により、バッテリー式フォークリフト用充電器の売上が増加したほか、無停電電源装置の売上が増加し、増収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場は、燃焼器具用変圧器の売上が増加したものの、店舗看板の更新一巡に伴いLED電源の売上が減少し、前期並みとなりました。

EMS市場は、自動車向け基板実装売上が増加したものの、産業機器向け基板実装売上が減少し、前期並みとなりました。

当事業の損益は、銅・鉄等の主要原材料価格の上昇により厳しい状況ではあったものの、材料価格の値上がり等を踏まえた価格の改定交渉の効果が表れ、前期実績に対し損失幅が縮小しました。

[その他]

当事業の売上高は37百万円、営業利益は8百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は148億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が9億15百万円減少した一方、原材料及び貯蔵品が7億34百万円、商品及び製品が3億73百万円、売掛金が2億63百万円増加したこと等によるものです。

負債は101億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億92百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等が2億66百万円、未払消費税等が2億54百万円、従業員株式付与引当金が2億1百万円、受注損失引当金が1億16百万円減少した一方、短期借入金が8億68百万円、支払手形及び買掛金が1億84百万円、電子記録債務が1億21百万円、長期借入金が87百万円、1年内返済予定の長期借入金が78百万円増加したこと等によるものです。

純資産は46億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円減少いたしました。主な要因は、従業員株式付与E S O Pの払い出しによる変動により自己株式(控除項目)が2億67百万円減少した一方、利益剰余金が3億18百万円、為替換算調整勘定が1億15百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.0%から31.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9億15百万円減少し、31億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期は23億円の収入に対し、14億94百万円の支出となりました。

これは主に、売上債権の増加、法人税等の支払、部材調達難への対応に関連した棚卸資産の増加、未払消費税等の減少、税金等調整前当期純利益の減少があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期は1億38百万円の支出に対し、前期比83百万円支出が増加し、2億22百万円の支出となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入がなくなったことや、建物設備の更新対応をはじめとした有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期は14億15百万円の支出に対し、7億81百万円の収入となりました。

これは主に、短期借入金の借入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	20.8	34.3	32.5	33.0	31.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	54.1	37.3	49.9	50.5	44.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	4,566.1	99.5	—	196.5	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	3.1	79.7	—	81.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2021年3月期及び2023年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2021年4月よりスタートいたしました長期ビジョン「VISION2030」と長期ビジョンのアクションプランとして策定した中期経営計画「CN2023 (Challenge to the Next stage2023)」の実現に向けた取組みを進めております。「CN2023」は、2030年に「モノ＋コトへの事業構造の変革」を成し遂げるための投資期間として位置づけ、取組みを進めています。

「CN2023」の最終年度となる次期の経営環境は、ロシアの軍事侵攻などの地政学リスクや資源等の価格高騰、世界的なインフレ、半導体をはじめとした電子部品等の供給不足など、依然として先行き不透明な状況が継続するものと予想しております。

このような状況の中、当社グループは輸送機器事業、産業機器事業（エネルギーマネジメントシステム事業）の各事業セグメントにおいて、以下の通り事業を展開してまいります。

輸送機器事業では、2024年上期に予定されている新紙幣発行に伴う運賃収受システムの更新需要を見込んでいます。全国規模でシステム更新の需要が発生することが予想されるため、これらの需要に対応できる開発・生産体制を整えるとともに、この機会に更なるシェアアップを図ります。なお、本件に伴う需要は2024年3月期下半期から数年にかけて発生する見通しです。また、海外市場では、北米において、前年に続きニューヨーク市地下鉄車両用灯具の納入を予定しているほか、カリフォルニア州バス事業者向け運賃収受システムの納入を進めております。

産業機器事業（エネルギーマネジメントシステム事業）では、物流市場の拡大を背景に、バッテリー式フォークリフト用充電器の底堅い需要が見込まれるほか、無停電電源装置の拡販を進めてまいります。

以上により、2024年3月期の連結業績予想は、売上高が前期比33.3%増の190億円、営業利益10億円、経常利益9億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億50百万円を見込んでおります。

2024年3月期以降は中期的な業績回復を見込んでおり、2024年3月期の配当予想につきましては、前期より2.5円増配の7.5円を予定しております。引き続き、適切なバランスでの成長投資と株主還元により企業価値向上に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,094,941	3,179,471
受取手形	592,576	606,871
売掛金	2,762,281	3,025,629
商品及び製品	839,266	1,213,207
仕掛品	537,168	612,770
原材料及び貯蔵品	1,908,013	2,642,259
未収還付法人税等	2,519	88,871
その他	545,692	456,991
流動資産合計	11,282,458	11,826,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,367,689	3,369,428
減価償却累計額	△2,560,579	△2,617,146
建物及び構築物(純額)	807,109	752,282
機械装置及び運搬具	1,131,578	1,207,082
減価償却累計額	△946,246	△997,386
機械装置及び運搬具(純額)	185,332	209,695
工具、器具及び備品	3,463,441	3,433,647
減価償却累計額	△3,319,860	△3,326,091
工具、器具及び備品(純額)	143,581	107,556
土地	110,915	110,915
リース資産	641,330	601,308
減価償却累計額	△360,247	△382,794
リース資産(純額)	281,083	218,513
建設仮勘定	7,548	16,360
使用権資産	—	19,842
有形固定資産合計	1,535,570	1,435,168
無形固定資産	587,885	467,775
投資その他の資産		
投資有価証券	558,180	667,638
繰延税金資産	301,763	278,253
その他	230,411	226,680
貸倒引当金	△46,300	△45,100
投資その他の資産合計	1,044,054	1,127,472
固定資産合計	3,167,510	3,030,416
資産合計	14,449,969	14,856,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,183,455	1,367,662
電子記録債務	1,512,855	1,634,081
短期借入金	3,205,615	4,074,400
1年内返済予定の長期借入金	437,201	515,564
リース債務	110,494	103,773
未払金	384,776	416,272
未払法人税等	286,532	20,289
前受金	124,577	189,274
賞与引当金	315,473	316,890
製品保証引当金	60,355	53,268
受注損失引当金	116,569	—
その他	681,742	414,829
流動負債合計	8,419,649	9,106,306
固定負債		
長期借入金	499,133	586,344
リース債務	231,439	162,536
繰延税金負債	3,900	9,454
従業員株式付与引当金	201,626	—
役員報酬BIP信託引当金	102,866	80,268
退職給付に係る負債	35,830	35,170
その他	180,228	187,440
固定負債合計	1,255,023	1,061,214
負債合計	9,674,672	10,167,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,955	1,190,955
資本剰余金	1,211,976	1,218,003
利益剰余金	2,773,271	2,454,912
自己株式	△549,340	△281,510
株主資本合計	4,626,863	4,582,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,417	194,419
為替換算調整勘定	28,015	△87,812
その他の包括利益累計額合計	148,433	106,606
純資産合計	4,775,296	4,688,968
負債純資産合計	14,449,969	14,856,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	14,075,755	14,253,591
売上原価	10,121,386	10,543,874
売上総利益	3,954,368	3,709,716
販売費及び一般管理費		
役員報酬	235,743	190,338
給料及び手当	1,490,471	1,511,207
賞与	113,714	164,039
賞与引当金繰入額	105,715	124,341
退職給付費用	39,590	44,075
従業員株式付与引当金繰入額	18,597	19,266
法定福利費	224,636	254,633
株式報酬費用	23,627	27,752
運賃	143,754	166,739
旅費及び交通費	68,338	104,346
無償修理費	42,820	20,925
製品保証引当金繰入額	41,652	35,436
減価償却費	222,788	215,026
事務委託費	296,684	326,026
その他	736,437	815,664
販売費及び一般管理費合計	3,804,572	4,019,821
営業利益又は営業損失(△)	149,796	△310,104
営業外収益		
受取配当金	11,094	13,253
為替差益	144,273	111,587
助成金収入	40,023	5,600
貸倒引当金戻入額	1,150	1,200
その他	13,503	11,211
営業外収益合計	210,045	142,852
営業外費用		
支払利息	28,904	28,944
障害者雇用納付金	4,200	4,150
債権売却損	110	93
付加価値税追徴税額	—	5,654
その他	1,506	907
営業外費用合計	34,721	39,748
経常利益又は経常損失(△)	325,120	△207,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別損失		
減損損失	11,753	4,687
固定資産廃棄損	968	640
投資有価証券評価損	3,800	—
特別損失合計	16,522	5,328
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	308,598	△212,329
法人税、住民税及び事業税	286,346	35,607
法人税等調整額	△31,023	1,536
法人税等合計	255,322	37,143
当期純利益又は当期純損失(△)	53,275	△249,473
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	53,275	△249,473

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	53,275	△249,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,805	74,001
為替換算調整勘定	△120,165	△115,827
その他の包括利益合計	△161,971	△41,826
包括利益	△108,695	△291,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△108,695	△291,299
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,955	1,202,890	2,798,894	△590,805	4,601,934
会計方針の変更による累積的影響額			△10,287		△10,287
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,190,955	1,202,890	2,788,606	△590,805	4,591,646
当期変動額					
剰余金の配当			△68,610		△68,610
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			53,275		53,275
自己株式の処分		9,086		41,465	50,551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	9,086	△15,334	41,465	35,216
当期末残高	1,190,955	1,211,976	2,773,271	△549,340	4,626,863

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	162,223	148,181	310,405	4,912,339
会計方針の変更による累積的影響額				△10,287
会計方針の変更を反映した当期首残高	162,223	148,181	310,405	4,902,051
当期変動額				
剰余金の配当				△68,610
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				53,275
自己株式の処分				50,551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,805	△120,165	△161,971	△161,971
当期変動額合計	△41,805	△120,165	△161,971	△126,754
当期末残高	120,417	28,015	148,433	4,775,296

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,955	1,211,976	2,773,271	△549,340	4,626,863
当期変動額					
剰余金の配当			△68,886		△68,886
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△249,473		△249,473
自己株式の処分		6,027		267,830	273,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,027	△318,359	267,830	△44,501
当期末残高	1,190,955	1,218,003	2,454,912	△281,510	4,582,361

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	120,417	28,015	148,433	4,775,296
当期変動額				
剰余金の配当				△68,886
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△249,473
自己株式の処分				273,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,001	△115,827	△41,826	△41,826
当期変動額合計	74,001	△115,827	△41,826	△86,328
当期末残高	194,419	△87,812	106,606	4,688,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	308,598	△212,329
減価償却費	476,231	477,738
減損損失	11,753	4,687
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,150	△1,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,836	621
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△196	△8,743
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	8,027	△116,569
従業員株式付与引当金の増減額 (△は減少)	13,920	19,266
役員報酬BIP信託引当金の増減額 (△は減少)	△14,371	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,320	△660
受取利息及び受取配当金	△11,095	△13,254
支払利息	28,904	28,944
助成金収入	△40,023	△5,600
固定資産廃棄損	968	640
売上債権の増減額 (△は増加)	1,546,305	△262,786
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△588,392	△1,141,133
信託受益権の増減額 (△は増加)	71,103	24,000
前渡金の増減額 (△は増加)	△16,095	20,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	146,410	290,939
前受金の増減額 (△は減少)	99,457	54,637
未払金の増減額 (△は減少)	28,241	31,101
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87,094	△316,666
その他	△168,446	28,210
小計	1,975,726	△1,098,153
利息及び配当金の受取額	11,272	13,078
利息の支払額	△28,288	△28,230
助成金の受取額	40,023	5,600
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	302,154	△386,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,300,889	△1,494,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126,864	△157,088
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△70,944	△56,224
投資有価証券の取得による支出	△6,588	△7,929
定期預金の払戻による収入	55,000	—
その他	10,445	△869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,952	△222,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,381,975	795,525
長期借入れによる収入	650,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△503,329	△534,426
自己株式の売却による収入	—	4,607
配当金の支払額	△68,363	△69,659
その他	△111,722	△114,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,415,389	781,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,535	20,048
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	761,082	△915,469
現金及び現金同等物の期首残高	3,333,858	4,094,941
現金及び現金同等物の期末残高	4,094,941	3,179,471

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度の期末において、「有形固定資産」の「使用権資産」が19,842千円、「流動負債」の「その他」が8,250千円、「固定負債」の「その他」が11,764千円増加しております。なお、当連結会計年度において、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・販売市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、「輸送機器事業」、「産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)」の2つを報告セグメントとしております。

「輸送機器事業」は、バス市場、鉄道市場、自動車市場向けに、自動運賃収受システム、表示機器、運行管理システム、車載用照明機器などの製造販売を行っております。

「産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)」は、電源ソリューション市場、エコ照明・高電圧ソリューション市場向けに、バッテリー式フォークリフト用充電器、無停電電源装置、LED電源、ネオン変圧器などの製造販売を行っております。また、プリント基板の実装を主とするEMS事業も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギーマネジメント システム事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,501,892	3,536,173	14,038,066	37,688	14,075,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,501,892	3,536,173	14,038,066	37,688	14,075,755
セグメント利益 又は損失（△）	379,875	△173,638	206,236	6,579	212,816
セグメント資産	6,866,770	2,618,757	9,485,527	32,092	9,517,619
その他の項目					
減価償却費	149,369	135,187	284,556	4,040	288,597
減損損失	11,753	—	11,753	—	11,753
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	154,823	115,976	270,800	—	270,800

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギーマネジメント システム事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,080,246	4,135,866	14,216,112	37,478	14,253,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,080,246	4,135,866	14,216,112	37,478	14,253,591
セグメント利益 又は損失（△）	△256,031	△11,002	△267,033	8,738	△258,295
セグメント資産	7,710,502	3,028,066	10,738,568	29,999	10,768,568
その他の項目					
減価償却費	157,702	134,973	292,676	2,076	294,752
減損損失	4,687	—	4,687	—	4,687
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	130,740	90,825	221,566	—	221,566

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	206,236	△267,033
「その他」の区分の利益	6,579	8,738
全社費用（注）	△63,019	△51,809
連結財務諸表の営業利益 又は営業損失（△）	149,796	△310,104

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,485,527	10,738,568
「その他」の区分の資産	32,092	29,999
全社資産（注）	4,932,349	4,087,920
連結財務諸表の資産合計	14,449,969	14,856,489

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	284,556	292,676	4,040	2,076	187,633	182,985	476,231	477,738
減損損失	11,753	4,687	—	—	—	—	11,753	4,687
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	270,800	221,566	—	—	18,002	18,085	288,802	239,651

（注）全社費用及び資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用及び資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	371円56銭	346円64銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	4円16銭	△19円19銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	4,775,296千円	4,688,968千円
普通株式に係る期末の純資産	4,775,296千円	4,688,968千円
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数	12,852,039株	13,526,870株

1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度末575,564株、当連結会計年度末1株)、及び役員報酬BIP信託が所有する自己株式(前連結会計年度末349,706株、当連結会計年度末300,920株)を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	53,275千円	△249,473千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する当 期純損失(△)	53,275千円	△249,473千円
普通株式の期中平均株式数	12,815,748株	12,997,105株

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度582,173株、当連結会計年度497,302株)、及び役員報酬BIP信託が所有する自己株式(前連結会計年度358,036株、当連結会計年度314,018株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他
(役員の異動)

役員の異動に関するお知らせ

当社は、指名・報酬諮問委員会の諮問を受け、下記のとおり役員の異動について内定いたしましたので、報告いたします。

なお、本役員異動については、2023年6月23日開催予定の当社定時株主総会およびその後の取締役会の決議により、正式に決定する予定です。

記

1. 役員の異動

	新役職名	氏名	旧役職名
重任	代表取締役社長	すぎもと まこと 杉本 眞	代表取締役社長
昇任	常務取締役	みつい ひろこ 三井 紘子	取締役
重任	取締役	ながの はるお 長野 晴夫	取締役
重任	取締役	しながわ のりひろ 品川 典弘	取締役
重任	取締役	いわさ こうじ 岩佐 幸治	取締役
重任	取締役	きたの もとあき 北野 元昭	取締役

2. 監査等委員である取締役

	新役職名	氏名	旧役職名
重任	取締役 監査等委員 (社外)	きむら きよゆき 木村 静之	取締役 監査等委員 (社外)
—	退任	すぎやま りょうこ 杉山 涼子	取締役 監査等委員 (社外)
重任	取締役 監査等委員 (社外)	ないき かずひろ 内木 一博	取締役 監査等委員 (社外)
新任	取締役 監査等委員 (社外)	やまぐち みわ 山口 美和	—

(注) 杉山涼子氏は、一身上の都合により任期途中で辞任申出があり、2023年6月23日開催予定の第71回定時株主総会終結の時をもって退任するものであります。

3. 執行役員の異動

	新役職名	氏名	旧役職名
重任	常務執行役員 (生産統括・海外統括)	ながの はるお 長野 晴夫	常務執行役員 (生産統括・海外統括)
重任	常務執行役員 (品質担当)	たなか とおる 田中 徹	常務執行役員 (品質担当)
重任	執行役員 (管理担当)	しながわ のりひろ 品川 典弘	執行役員 (管理担当)
重任	執行役員 (開発担当)	いわさ こうじ 岩佐 幸治	執行役員 (開発担当)

重任	執行役員（営業担当）	きたの 北野	もとあき 元昭	執行役員（営業担当）
重任	執行役員（生産担当）	やまだ 山田	ともよし 智敬	執行役員（生産担当）
重任	執行役員（経営管理担当）	しかの 鹿野	だいいちゅう 大龍	執行役員（経営管理担当）
重任	執行役員（人事企画担当）	のだ 野田	あつし 篤史	執行役員（人事企画担当）
新任	執行役員（TMS担当）	なかね 中根	しんいちろう 慎一郎	—
新任	執行役員（ビジネス開発担当）	のぐち 野口	のりひこ 紀彦	—
新任	執行役員（バス営業担当）	こばやし 小林	あきら 照	—

4. 補欠の監査等委員である取締役

	新役職名	氏名	旧役職名
重任	補欠取締役 監査等委員（社外）	むとう 武藤	れおな 玲央奈
			補欠取締役 監査等委員（社外）

以上